

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市駅前1丁目5番45号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括部長 水島 和憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 中村 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京本店 (東京都千代田区神田東松下町41番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	29,462,818	35,932,327	44,568,381
経常利益 (千円)	958,141	1,720,661	1,711,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	630,104	1,055,705	1,068,989
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,864	1,114,302	762,453
純資産額 (千円)	19,946,453	21,216,684	20,367,994
総資産額 (千円)	41,919,620	45,918,915	44,256,802
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	190.39	319.00	323.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	46.1	45.9

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	119.41	166.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境が緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中貿易摩擦、英国EU離脱問題などの海外経済の不確実性や、消費税増税、自然災害などの影響により、依然として先行き不透明な状況となっております。

一方、当社グループの中核である建設事業においては、公共投資・民間設備投資ともに堅調に推移したものの、建設技術者・技能労働者不足については、注視すべき状況が続いております。また、ポスト五輪の市場縮小リスクを見据えて、収益力の強化や新たな収益基盤の整備が急がれております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の環境変化に即応し、生産性向上を重点施策に掲げ、事業活動を展開してまいりました。

その結果、建設事業における前年度からの繰越工事が多かったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、359億32百万円（前年同四半期比22.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、売上総利益は43億83百万円（同22.1%増）となり、経常利益は17億20百万円（同79.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億55百万円（同67.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(建設事業)

建設事業におきましては、前年度からの繰越工事が順調に進捗したことから、売上高は315億35百万円（前年同四半期比19.0%増）となり、セグメント利益は11億78百万円（同123.5%増）となりました。

なお、建設事業では、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に偏る傾向がある為、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、販売用不動産の売上増加により、売上高は23億56百万円（同131.0%増）、セグメント利益は2億90百万円（同108.6%増）となりました。

(建材製造販売事業)

建材製造販売事業におきましては、販売量の増加により、売上高は4億89百万円（同3.2%増）となり、原材料費の減少により、セグメント利益は1億70百万円（同21.0%増）となりました。

(その他)

その他の事業におきましては、有料老人ホームの運営事業等の売上増加により、売上高は15億50百万円（同5.6%増）となり、セグメント利益は79百万円（同39.5%減）となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等の増加等により前連結会計年度末より16億62百万円増加し、459億18百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加等により、前連結会計年度末より8億13百万円増加し、247億2百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末より8億48百万円増加し、212億16百万円となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,700,000
計	13,700,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,436,764	3,436,764	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	3,436,764	3,436,764	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,436,764	-	5,315,671	-	5,359,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,290,400	32,904	-
単元未満株式	普通株式 19,064	-	-
発行済株式総数	3,436,764	-	-
総株主の議決権	-	32,904	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市駅前 1丁目5番45号	127,300	-	127,300	3.70
計	-	127,300	-	127,300	3.70

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、127,300株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、3.70%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,236,355	4,907,331
受取手形・完成工事未収入金等	2 16,581,064	2 17,360,034
販売用不動産	513,869	311,008
商品	3,422	3,422
未成工事支出金等	2,859,897	4,931,110
材料貯蔵品	98,170	74,155
その他	1,195,782	2,112,427
貸倒引当金	19,717	18,832
流動資産合計	28,468,844	29,680,657
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,510,103	5,019,678
土地	7,279,108	7,298,955
その他（純額）	1,282,496	1,148,239
有形固定資産合計	13,071,708	13,466,873
無形固定資産	298,363	319,121
投資その他の資産		
その他	2,468,354	2,502,641
貸倒引当金	50,469	50,378
投資その他の資産合計	2,417,885	2,452,263
固定資産合計	15,787,957	16,238,258
資産合計	44,256,802	45,918,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 11,713,198	13,922,364
短期借入金	2,734,455	1,867,620
未払法人税等	426,040	380,460
未成工事受入金	2,962,433	3,022,312
引当金		
賞与引当金	549,173	274,791
役員賞与引当金	9,969	-
完成工事補償引当金	15,111	17,013
工事損失引当金	66,530	29,482
その他	1,249,038	1,045,058
流動負債合計	19,725,952	20,559,102
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	933,040	748,760
引当金		
役員退職慰労引当金	131,037	108,706
債務保証損失引当金	119,546	117,766
退職給付に係る負債	1,355,659	1,365,142
資産除去債務	42,734	220,163
その他	1,480,838	1,482,591
固定負債合計	4,162,855	4,143,129
負債合計	23,888,808	24,702,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	10,067,992	10,858,851
自己株式	164,432	164,506
株主資本合計	20,578,644	21,369,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,415	170,671
土地再評価差額金	321,473	321,473
退職給付に係る調整累計額	65,409	57,453
その他の包括利益累計額合計	252,466	208,255
非支配株主持分	41,816	55,511
純資産合計	20,367,994	21,216,684
負債純資産合計	44,256,802	45,918,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	29,462,818	35,932,327
売上原価	25,873,688	31,548,424
売上総利益	3,589,129	4,383,903
販売費及び一般管理費	2,694,878	2,722,625
営業利益	894,250	1,661,277
営業外収益		
受取利息	65	159
受取配当金	37,166	38,757
受取手数料	4,250	5,250
その他	45,395	40,391
営業外収益合計	86,877	84,557
営業外費用		
支払利息	21,026	22,574
その他	1,961	2,599
営業外費用合計	22,987	25,173
経常利益	958,141	1,720,661
特別利益		
固定資産売却益	183	3,436
投資有価証券売却益	1,347	-
特別利益合計	1,530	3,436
特別損失		
固定資産売却損	62	2,859
固定資産除却損	1,469	2,112
投資有価証券売却損	-	229
投資有価証券評価損	-	50,204
減損損失	2,283	30,187
その他	-	397
特別損失合計	3,816	85,991
税金等調整前四半期純利益	955,855	1,638,107
法人税等	316,722	568,017
四半期純利益	639,132	1,070,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,028	14,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	630,104	1,055,705

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	639,132	1,070,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314,086	36,255
退職給付に係る調整額	15,817	7,955
その他の包括利益合計	298,268	44,211
四半期包括利益	340,864	1,114,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	331,835	1,099,917
非支配株主に係る四半期包括利益	9,028	14,384

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（未成工事支出金）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
(株)ホテル小柳	135,220千円	(株)ホテル小柳 133,491千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	7,396千円	23,419千円
支払手形	86,500	-

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	387,321千円	407,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	264,763	80	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	264,753	80	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,499,427	1,020,106	474,794	27,994,328	1,468,490	29,462,818	-	29,462,818
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	448,085	64,334	9,170	521,590	90,246	611,837	611,837	-
計	26,947,512	1,084,441	483,964	28,515,918	1,558,737	30,074,655	611,837	29,462,818
セグメント利益	527,378	139,341	140,737	807,457	130,555	938,012	43,761	894,250

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 43,761千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	建材製造販売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,535,472	2,356,412	489,774	34,381,659	1,550,668	35,932,327	-	35,932,327
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	213,866	69,785	6,596	290,248	116,619	406,868	406,868	-
計	31,749,339	2,426,197	496,370	34,671,908	1,667,288	36,339,196	406,868	35,932,327
セグメント利益	1,178,521	290,613	170,264	1,639,398	79,036	1,718,435	57,157	1,661,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場の運営、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 57,157千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	190円39銭	319円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	630,104	1,055,705
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	630,104	1,055,705
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,309	3,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社 植 木 組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。